

平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅森 輝信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小関 幸太郎
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月25日 配当支払開始予定日 平成29年10月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0568-23-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	6,651	—	293	—	297	—	188	—
28年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年7月期 197百万円 (—%) 28年7月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	106.27	—	5.6	4.3	4.4
28年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

※平成29年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	6,884	3,388	49.2	1,906.61
28年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年7月期 3,388百万円 28年7月期 ー百万円

※平成29年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	△53	△1,382	721	1,307
28年7月期	—	—	—	—

※平成29年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	3.50	—	27.00	—	79	—	—
29年7月期	—	20.00	—	20.00	40.00	71	37.6	2.1
30年7月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		32.6	

※1. 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成28年7月期1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

※2. 平成29年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また連結初年度のため、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,310	△12.0	175	△12.8	175	△13.9	117	△1.3	65.90
通期	6,700	0.7	358	22.0	360	21.0	240	27.1	135.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期	1,798,800 株	28年7月期	1,798,800 株
② 期末自己株式数	29年7月期	21,469 株	28年7月期	21,469 株
③ 期中平均株式数	29年7月期	1,777,331 株	28年7月期	1,777,365 株

(参考)個別業績の概要

平成29年7月期の個別業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	5,799	15.0	393	18.7	396	19.2	290	25.1
28年7月期	5,044	△6.8	331	5.7	332	3.9	232	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	163.43	—
28年7月期	130.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	6,337	3,494	55.1	1,966.40
28年7月期	5,824	3,282	56.4	1,846.67

(参考) 自己資本 29年7月期 3,494百万円 28年7月期 3,282百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境においては改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

また、事業領域の拡大のため、食品製菓機械メーカーのオサ機械株式会社の完全子会社化を実施いたしました。

当連結会計年度における売上高は6,651百万円、営業利益は293百万円、経常利益は297百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は188百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の単一セグメントから、「包装機械」と「生産機械」の2つのセグメントに変更しております。

①包装機械事業

主力の給袋自動包装機を中心に売上高は5,724百万円、営業利益は370百万円となりました。

②生産機械事業

大型のプラント案件を中心に売上高は927百万円、営業損失は0百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は6,884百万円となりました。主な内訳は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が1,633百万円、現金及び預金が1,408百万円、棚卸資産が1,053百万円、のれんが696百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,496百万円となりました。主な内訳は、仕入債務が1,172百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が858百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,388百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,307百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、53百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益300百万円、たな卸資産の減少額269百万円、売上債権の減少額256百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額868百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,382百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の純増額99百万円等であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,504百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、721百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入900百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払額84百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は今後も緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れリスクや米国や英国などの政策動向の不確実性が懸念されるなど、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下で当社グループといたしましては、『連結グループの基礎固めから成長基盤構築の時期』と位置づけた第5次中期経営計画（平成30年7月期～平成32年7月期）を策定いたしました。今後、海外事業の拡大とグループ会社間の事業連携強化を重要課題として基本戦略を推進し、業績の向上を目指してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高6,700百万円（前期比0.7%増）、営業利益358百万円（前期比22.0%増）、経常利益360百万円（前期比21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円（前期比27.1%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

配当政策につきましては、連結配当性向30%または連結純資産配当率（D O E）2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

上記の基本方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を20円とし、すでに実施している中間配当金20円と合わせて、年間配当金40円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金22円、期末配当金22円、合わせて年間配当金44円を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展・成長のために活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,408,327
受取手形及び売掛金	1,406,947
電子記録債権	31,011
仕掛品	724,631
原材料及び貯蔵品	329,082
繰延税金資産	40,802
未収入金	204,020
その他	52,510
流動資産合計	4,197,333
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	435,757
土地	646,125
その他（純額）	20,420
有形固定資産合計	1,102,303
無形固定資産	
のれん	696,422
商標権	96,450
技術資産	627,681
その他	54,109
無形固定資産合計	1,474,664
投資その他の資産	
投資有価証券	63,227
その他	47,173
投資その他の資産合計	110,401
固定資産合計	2,687,369
資産合計	6,884,702

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年7月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,080,578
電子記録債務	92,218
1年内返済予定の長期借入金	111,996
未払法人税等	79,500
前受金	419,357
役員賞与引当金	16,000
製品保証引当金	20,108
その他	494,057
流動負債合計	2,313,817
固定負債	
長期借入金	746,674
繰延税金負債	323,752
役員退職慰労引当金	74,500
退職給付に係る負債	37,274
固定負債合計	1,182,200
負債合計	3,496,017
純資産の部	
株主資本	
資本金	251,577
資本剰余金	282,269
利益剰余金	2,858,644
自己株式	△20,134
株主資本合計	3,372,355
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	18,115
為替換算調整勘定	△1,786
その他の包括利益累計額合計	16,329
純資産合計	3,388,684
負債純資産合計	6,884,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	6,651,233
売上原価	4,920,518
売上総利益	1,730,715
販売費及び一般管理費	1,436,764
営業利益	293,950
営業外収益	
受取利息	206
受取配当金	1,778
仕入割引	2,626
受取地代家賃	1,317
その他	3,558
営業外収益合計	9,488
営業外費用	
支払利息	5,749
その他	210
営業外費用合計	5,960
経常利益	297,479
特別利益	
固定資産売却益	3,785
特別利益合計	3,785
特別損失	
固定資産売却損	543
固定資産除却損	0
特別損失合計	543
税金等調整前当期純利益	300,721
法人税、住民税及び事業税	110,272
法人税等調整額	1,565
法人税等合計	111,837
当期純利益	188,883
親会社株主に帰属する当期純利益	188,883

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)	
当期純利益	188,883
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,505
為替換算調整勘定	2,460
その他の包括利益合計	8,966
包括利益	197,850
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	197,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	282,269	2,756,823	△20,134	3,270,535
当期変動額					
剰余金の配当			△83,534		△83,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			188,883		188,883
連結範囲の変動			△3,528		△3,528
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,820	—	101,820
当期末残高	251,577	282,269	2,858,644	△20,134	3,372,355

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,609	—	11,609	3,282,144
当期変動額				
剰余金の配当				△83,534
親会社株主に帰属する 当期純利益				188,883
連結範囲の変動		△4,247	△4,247	△7,775
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,505	2,460	8,966	8,966
当期変動額合計	6,505	△1,786	4,719	106,539
当期末残高	18,115	△1,786	16,329	3,388,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	300,721
減価償却費	120,420
のれん償却額	33,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,194
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,700
受取利息及び受取配当金	△1,985
支払利息	5,749
売上債権の増減額 (△は増加)	256,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	269,191
未収入金の増減額 (△は増加)	△40,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△868,932
前受金の増減額 (△は減少)	△11,551
その他	△64,307
小計	△14,164
利息及び配当金の受取額	1,990
利息の支払額	△5,737
法人税等の支払額	△43,356
法人税等の還付額	7,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	10,189
有形固定資産の取得による支出	△16,088
有形固定資産の売却による収入	44,342
無形固定資産の取得による支出	△15,719
定期預金の預入による支出	△301,530
定期預金の払戻による収入	401,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,504,796
その他	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△94,330
配当金の支払額	△84,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△711,607
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,747
現金及び現金同等物の期末残高	1,307,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

オサ機械株式会社

蘇州日技通用包装機械有限公司

オサ機械株式会社の発行済株式の全株式を平成28年9月1日に取得したため、連結の範囲に含めております。

蘇州日技通用包装機械有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

オサ機械株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度においてオサ機械株式会社は、決算日を3月31日から7月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

蘇州日技通用包装機械有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別原価法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

技術資産 20年

商標権 20年

自社利用のソフトウェア 社内利用可能期間(5年)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における計上はありません。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、包装機械、生産機械の2つの事業単位で組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「包装機械」「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、自動包装機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。「生産機械」は食品製菓製造機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替額は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	包装機械	生産機械	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,724,060	927,173	6,651,233	—	6,651,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,724,060	927,173	6,651,233	—	6,651,233
セグメント利益または損失(△)	370,005	△106	369,868	△75,948	293,950
セグメント資産	4,073,218	2,811,484	6,884,702	—	6,884,702
その他の項目					
減価償却費	53,941	66,479	120,420	—	120,420
のれん償却額	—	33,452	33,452	—	33,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,279	6,706	36,985	—	36,985

(注) 1 セグメント利益の調整額△75,948千円は、企業結合に係る取得関連費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	1,960.61円
1株当たり当期純利益金額	106.27円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	188,883
普通株式の期中平均株式数(株)	1,777,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。